

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 JQ

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 丁 廣鎮
 (氏名) 小澤 卓也
 TEL 03-3507-6350
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	697	10.9	△106	—	△96	—	△69	—
21年3月期	628	92.7	△180	—	△153	—	△141	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△1.13	—	△43.3	△20.0	△15.2
21年3月期	△2.31	—	△53.1	△30.8	△28.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 11百万円 21年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	479	271	26.1	2.04
21年3月期	487	363	39.8	3.17

(参考) 自己資本 22年3月期 125百万円 21年3月期 194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△54	10	64	260
21年3月期	△157	127	△2	239

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	417	135.5	△33	—	△29	—	△29	—	△0.48
通期	1,117	60.3	0	—	9	—	8	—	0.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	61,198,906株	21年3月期	61,198,906株
② 期末自己株式数	22年3月期	1,407株	21年3月期	1,407株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	64	33.3	△47	—	△48	—	△214	—
21年3月期	48	14.3	△85	—	△84	—	△85	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△3.51	—
21年3月期	△1.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	312	—	211	—	21.7	—	1.11	—
21年3月期	487	—	448	—	57.9	—	4.61	—

(参考)自己資本 22年3月期 67百万円 21年3月期 282百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	36	28.6	△24	—	△24	—	△24	—	△0.39
通期	72	12.5	△48	—	△48	—	△48	—	△0.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年より続く世界同時不況の影響から一部持ち直しの傾向が見受けられるようになりました。特に、新興国における景気回復に牽引される形で外需型企業を中心に業績回復の兆しが見えてきています。しかし国内市場では、エコ減税など政府の景気発揚策はあったものの効果は限定的で、消費マインドの本格回復に結び付くには至らず、内需型企業の多くにおいて業績は低調に推移し、予断を許さない状況が続いています。

このような事業環境の中、当社グループでは、連結子会社である株式会社ウエルネスの理美容商材（理髪店・美容室向けシャンプー、トリートメント等）やエステ商材（エステ店向けスキンケアオイル、ローション等）の販売拡大に向け営業努力を継続する傍ら、第2四半期からは株式会社エスコムにおいて新たに広告代理事業を開始し、今後の安定した収益源泉となるよう、慎重かつ積極的に業務体制の拡充を進めて参りました。

その一方で、業績予想に含めておりましたM&Aについては、買収対象企業とその債権者間の債務返済方法の調整の遅れから当該企業の債務超過が予想を上回る多大なものとなり、連結上当社の業績に与える悪影響が大きいと考えられたことから、本年度における当該買収は断念せざるを得ないとの判断に至りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は697百万円（前年同期比は10.9%増）、営業損失は106百万円（前連結会計年度は180百万円の営業損失）、経常損失は96百万円（前連結会計年度は153百万円の経常損失）、当期純損失は69百万円（前連結会計年度は141百万円の当期純損失）となりました。

① 教育事業

教育事業につきましては、教材テキスト等の内容が陳腐化しやすい在庫を保有する事業形態から転換を図り、企業教育コンサルティングを中心とした営業を展開しておりますが、当社グループ内において一定レベルのコンサルティングが可能な人材が育成できていないため、本事業活動が拡大できない状態にあり、教育事業における売上高は36百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、主力媒体であるスカパー！と共同で新規視聴者獲得に向けてキャンペーン等を実施し、また、新規同時再送信顧客であるCATV各局の獲得を目指した営業活動を行って参りましたが、経済環境の悪化によって有料放送番組の視聴契約数が伸び悩んでおり、衛星放送事業における売上高は255百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

③ 商事事業及びその他事業

商事及びその他事業につきましては、株式会社ウエルネスの売上が前期に引き続いて堅調ではあるものの、消費者の生活防衛意識は高く、理美容室やエステサロンへの顧客来店頻度が減少傾向にあることで、売上にも影響が出ています。また、今期において新たに広告代理事業（TVショッピング番組映像・WEB用広告素材・販促用映像の制作）を開始しましたが、各企業が広告宣伝費を押さえたい傾向もあり、当初の見込みどおりの売上を計上することができませんでした。これらの理由により、商事及びその他事業における売上高は405百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

（次期の見通し）

今後の経済環境については、雇用情勢の不透明さからデフレ基調は当面継続し、一部を除き国内各企業には厳しい局面が続くものと考えられます。

当社グループとしては、各主力事業の収益拡大を目指し、経営資源のより適正な配分について検討を続けるとともに、営業体制の拡充に努めて参ります。また、新商材の発掘や新規事業形態の立ち上げについても可能な限り早期に実現していく所存です。

これらと並行して、M&Aの成立や新たな業務・資本提携についても、これまでの案件を推進し成立を目指すのはもちろんのこと、他の案件についても精査・検討を行って参ります。

教育事業につきましては、前期に引き続きクライアント企業への社員教育及び事業コンサルティングを提供するサービスを営業展開し、同事業における売上高36百万円を見込んでいます。

衛星放送事業につきましては、新規の同時再送信顧客である各ケーブルテレビ事業者の獲得に注力していくとともに、番組制作段階等で掛かる固定費の見直しを行い、同事業における売上高247百万円を見込んでいます。

商事事業につきましては、理美容及びエステ関連商品の販売及び広告代理事業を主軸に据えて経営資源を効果的に投入していくほか、準備・検討段階にある新規事業の早期起動・収益安定化を目指すことで、同事業における売上高834百万円を見込んでいます。

また、持分法適用関連会社による収益9百万円も見込んでいます。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高1,117百万円（前年同期比60.3%増）、連結経常利益9百万円（前年同期は△96百万円）、連結当期純利益8百万円（前年同期は△69百万円）となる見通しです。

なお、次期の業績予想にはM&Aによる売上高を除外しています。M&A成立による業績予想への影響については、成立及び業績に与える影響が確定し次第、開示していく所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は479百万円となり、前連結会計年度末に比べて7百万円の減少となりました。この減少は、主に差入保証金の返還によるものであります。負債につきましては、負債合計は208百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円の増加となりました。この増加は、主に支払手形及び買掛金の増加及び長期借入金による資金調達によるものであります。純資産につきましては、純資産合計は271百万円となり、前連結会計年度末に比べて92百万円の減少となりました。この減少は、主に利益剰余金のマイナスが増えたことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し260百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出（前連結会計年度は157百万円の支出）となりました。資金減少の主な要素は、税金等調整前当期純損失58百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは10百万円の収入（前連結会計年度は127百万円の収入）となりました。資金収入の主な要素は、敷金及び保証金の回収による収入18百万円及び敷金及び保証金の差入による支出5百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは64百万円の収入（前連結会計年度は2百万円の支出）となりました。資金収入の主な要素は長期借入金による収入70百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	87.3	65.8	39.8	26.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	277.5	250.8	138.0	216.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、内部留保の充実については安定した事業継続のため必要なことと認識しております一方、必要以上の内部留保の蓄積は行わず、業績に応じて適正に行うことを前提に、安定配当の維持を目指し、高配当性向を基本方針に据えています。

当期及び次期の配当につきましては、利益剰余金のマイナスにより、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク、または投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項について、当連結決算発表日（平成22年5月7日）現在において当社が想定する主なものは以下のとおりです。なお、以下の記載は当社グループに影響を及ぼす全てのリスクを網羅することを意図するものではありませんので、ご留意下さい。

① 事業構造の転換について

当社および当社グループは、黒字体質への転換を図るべく、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでいますが、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローのマイナス及び連結営業損失を継続して計上しています。このため、当該状況を解消すべく当社事業計画を策定し、従来からの事業構造の転換を図ることにより、営業収益確保を見込んでいます。しかしながら、新規事業立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 企業買収・提携について

当社グループは、既存事業の拡大・新規事業領域への参入等を意図して、企業買収や業務提携・資本提携を行い、企業価値を高めることを目指しています。次期業績予想には、当該企業買収等による収益を盛り込んでおらず、案件の成立や業績への影響が確定的となった時点で適時適切に開示を行っていく方針です。しかしながら、M&Aが成立した後、のれんの償却等により当社グループの業績が一時的に影響を受ける可能性や、偶発債務や未認識債務等が発生した場合に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 与信管理について

当社グループでは、与信規程を強化するなど、販売先からの売掛金回収が滞らないよう営業本部と連携をして参りますが、与信限度額の厳格化による主要販売先との取引条件の見直しが行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主要販売先の業績が当社の予想を超えて急激に悪化し、多額の貸倒れが発生した場合にも、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要事業である理美容・エステ商材販売事業（株式会社ウエルネス）は、当社の業務提携先からの仕入れに大部分を依存しています。当該仕入先との取引関係は取引開始以来安定していますが、当該仕入先の販売方針・供給体制に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 会計基準の変更について

会計処理の変更などを含め将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 衛星放送事業に係るリスク

当社グループの衛星放送事業は、プラットフォームである「スカパー！」を通じて、J-SATの通信衛星を利用して運用しています。当該通信衛星の不具合等による放送停止が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当社グループは引き続き事業の選択と集中を行い、コスト削減と資産圧縮等の施策を実行するとともに、継続的に事業見直しと利益重視の経営に努めて参りますが、これらの改善施策の推進状況や固定資産の減損に係る会計基準の適用如何により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ ストック・オプションについて

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当社は、当社の役員及び従業員、関連会社の役員及び従業員などの株主以外の者に対して、ストック・オプション（新株予約権）を付与しています。当該ストック・オプションの行使条件を満たし、権利行使がなされた場合には、1株当たりの株主価値の希薄化が生じる可能性があります。

⑨ 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は、提起されていません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害について

当社グループの国内主要施設・設備は、東京都心に集中しています。このため、関東を中心とした大規模な震災等の自然災害発生に備え、営業や財務状況に関わる重要なデータを関東圏外のサーバでバックアップ保存するなど各種災害対策を実施し、事業継続のための備えを整備していますが、万が一東京都心部に大規模な自然災害が発生した場合、当社グループの事業並びに業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フロー△54百万円及び連結営業損失106百万円を計上しています。この状況により、前年度から引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社はこのような状況を解消すべく、平成22年度の事業計画を策定し、連結営業キャッシュ・フローのマイナス及び連結営業損失を解消する対応策を講じて参ります。具体的には、グループ各社、特に株式会社エスコム収益体質を改善するため、広告代理事業等の収入を確保するとともに、新規事業の起動を検討します。また、理美容・エステ商品販売事業を今後も安定的に拡大できるような業務体制の構築を行う傍ら、企業買収案件を推進し成立を目指します。

財務面では自己資本比率が26.1%となっており、今後更に財務キャッシュ・フローを改善していく必要性について認識しています。当社が財務体質を改善していく方策としては企業買収を重視していますが、この実行に当たっては、新株予約権の権利行使や増資、金融機関からの借入等による資金調達を見込んでいます。

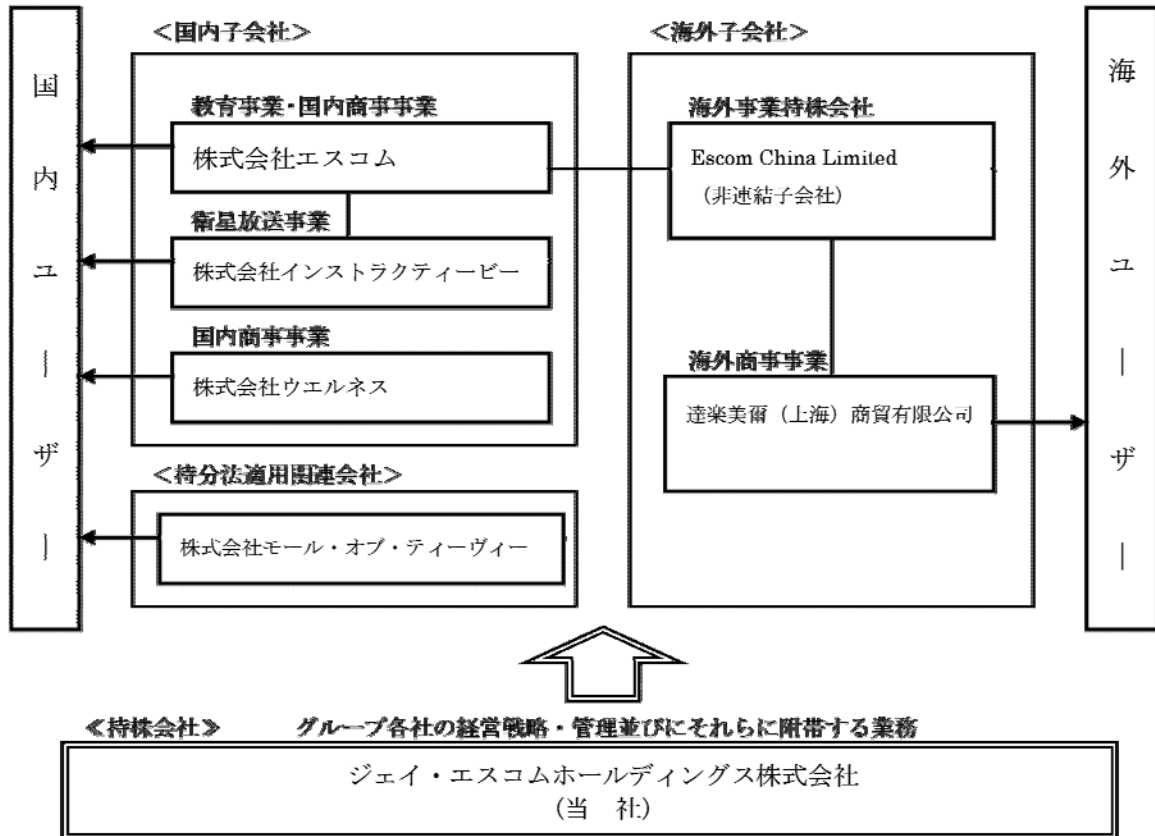
しかしながら、事業構造の転換の遅れや新規事業立ち上がりの遅延、収益が見込みどおり業績に貢献しなかった場合や、先行き不透明な現在の経済状況などの外部要因を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しています。

なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社を持株会社として、当社及び連結子会社5社により構成されています。連結子会社5社は、当社の完全子会社である株式会社エスコムと株式会社ウエルネス、株式会社エスコムの100%子会社である株式会社インストラクティブー及びEscom China Limitedと同社の70%出資子会社である達楽美爾（上海）商貿有限公司です。主な事業は、CS衛星放送による中学生向け学習講座の番組制作及び放映と理美容消耗品関連商材の販売等を行っています。

当社グループの主な事業分野は、「教育事業」「衛星放送事業」「商事事業」に分かれています。主な事業内容と各関係会社との位置付けは次のとおりです。



関係会社の状況

(連結子会社)						
名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の 内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(株)エスコム	東京都港区	330	教育事業 商事事業	100.0	—	役員の兼任 有
(株)インストラクティブ	東京都港区	240	衛星放送事業	100.0	—	役員の兼任 有
Escom China Limited	中国香港	70	事業持株会社	100.0	—	役員の兼任 有
達楽美爾(上海)商貿有限公司	中国上海市	100	商事事業	70.0	—	役員の兼任 有
(株)ウエルネス	東京都港区	10	商事事業	100.0	—	役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)						
(株)モール・オブ・ティーヴィー	東京都港区	874	商事事業	22.0	—	業務資本提携先

- (注) 1. 株式会社インストラクティブ及びEscom China Limitedは、当社子会社である株式会社エスコムが株式を100%保有する連結完全子会社です。
2. 達楽美爾(上海)商貿有限公司は、Escom China Limitedが資本金の70%を出資する連結子会社です。
3. 株式会社ウエルネスは、当社が株式を100%保有する連結完全子会社です。
4. 株式会社モール・オブ・ティーヴィーは、当社が株式を22%保有する持分法適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成21年3月期決算短信(平成21年5月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.j-escom.co.jp/ir_library.html

(大阪証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,646	260,179
受取手形及び売掛金	44,221	46,593
たな卸資産	※1 29,861	※1 4,377
前払費用	2,697	1,944
繰延税金資産	3,999	5,966
その他	8,032	2,795
貸倒引当金	△1,468	△543
流動資産合計	326,992	321,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,959	18,982
減価償却累計額	△14,464	△15,069
建物及び構築物（純額）	495	3,913
工具、器具及び備品	10,691	10,691
減価償却累計額	△7,251	△8,597
工具、器具及び備品（純額）	3,440	2,093
土地	31,000	31,000
建設仮勘定	1,361	—
有形固定資産合計	36,298	37,007
無形固定資産		
のれん	3,215	2,459
その他	2,398	1,969
無形固定資産合計	5,614	4,428
投資その他の資産		
関係会社株式	※2 94,746	※2 105,798
差入保証金	22,304	9,432
繰延税金資産	763	—
その他	2,891	2,013
貸倒引当金	△1,824	△76
投資その他の資産合計	118,881	117,167
固定資産合計	160,794	158,603
資産合計	487,787	479,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,626	102,263
1年内返済予定の長期借入金	—	10,392
未払金	7,404	5,183
未払費用	7,447	7,479
未払法人税等	10,069	10,728
賞与引当金	4,440	2,580
その他	5,158	8,719
流動負債合計	114,146	147,346
固定負債		
長期借入金	—	54,253
預り保証金	6,091	5,800
その他	3,775	1,124
固定負債合計	9,866	61,178
負債合計	124,013	208,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,117,822	△1,186,935
自己株式	△68	△68
株主資本合計	194,168	125,056
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△162	69
評価・換算差額等合計	△162	69
新株予約権	166,566	143,504
少数株主持分	3,200	2,762
純資産合計	363,773	271,392
負債純資産合計	487,787	479,917

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	628,590	697,280
売上原価	※1 478,848	※1 527,992
売上総利益	149,742	169,287
販売費及び一般管理費	※2 330,522	※2 275,460
営業損失(△)	△180,779	△106,173
営業外収益		
受取利息	326	100
受取手数料	—	167
為替差益	1,080	—
持分法による投資利益	22,745	11,052
雑収入	4,463	1,808
営業外収益合計	28,616	13,128
営業外費用		
支払利息	10	779
貸倒引当金繰入額	1,080	—
消費税等調整額	—	※5 1,963
雑損失	666	921
営業外費用合計	1,758	3,663
経常損失(△)	△153,921	△96,708
特別利益		
前期損益修正益	※3 2,828	※3 125
投資有価証券償還益	2,815	—
貸倒引当金戻入額	4,555	1,254
賞与引当金戻入額	—	3,300
償却債権取立益	—	101
新株予約権戻入益	—	33,093
特別利益合計	10,200	37,876
特別損失		
商品廃棄損	1,623	—
貸倒引当金繰入額	47	—
減損損失	※4 2,073	—
特別損失合計	3,744	—
税金等調整前当期純損失(△)	△147,465	△58,832
法人税、住民税及び事業税	5,798	12,020
法人税等調整額	△4,763	△1,203
法人税等合計	1,035	10,816
少数株主損失(△)	△7,326	△536
当期純損失(△)	△141,174	△69,112

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	875,196	875,196
当期末残高	875,196	875,196
資本剰余金		
前期末残高	436,864	436,864
当期末残高	436,864	436,864
利益剰余金		
前期末残高	△976,648	△1,117,822
当期変動額		
当期純損失(△)	△141,174	△69,112
当期変動額合計	△141,174	△69,112
当期末残高	△1,117,822	△1,186,935
自己株式		
前期末残高	△61	△68
当期変動額		
自己株式の取得	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	△68	△68
株主資本合計		
前期末残高	335,350	194,168
当期変動額		
当期純損失(△)	△141,174	△69,112
自己株式の取得	△7	—
当期変動額合計	△141,181	△69,112
当期末残高	194,168	125,056
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,972	△162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,134	231
当期変動額合計	△2,134	231
当期末残高	△162	69
新株予約権		
前期末残高	133,699	166,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,867	△23,062
当期変動額合計	32,867	△23,062
当期末残高	166,566	143,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	11,441	3,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,241	△437
当期変動額合計	△8,241	△437
当期末残高	3,200	2,762
純資産合計		
前期末残高	482,463	363,773
当期変動額		
当期純損失 (△)	△141,174	△69,112
自己株式の取得	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22,491	△23,268
当期変動額合計	△118,689	△92,381
当期末残高	363,773	271,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△147,465	△58,832
減価償却費	2,559	2,526
減損損失	2,073	—
のれん償却額	567	756
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60,996	△2,672
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,358	△1,860
受取利息及び受取配当金	△326	△100
支払利息	10	779
株式報酬費用	32,867	10,030
新株予約権戻入益	—	△33,093
持分法による投資損益 (△は益)	△22,745	△11,052
売上債権の増減額 (△は増加)	18,614	△2,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,425	25,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,241	22,636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,452	827
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△112	1,874
その他	49,069	3,472
小計	△154,606	△41,594
利息及び配当金の受取額	925	100
利息の支払額	△10	△760
法人税等の支払額	△3,660	△12,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,351	△54,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,059	△2,766
無形固定資産の取得による支出	△240	—
関係会社株式の取得による支出	△72,000	—
投資有価証券の償還による収入	2,186	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 21,071	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	150,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,849	△5,286
敷金及び保証金の回収による収入	30,082	18,183
出資金の回収による収入	126	—
その他	—	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,316	10,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△2,400	△5,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,400	64,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,888	210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,323	20,532
現金及び現金同等物の期首残高	273,970	*1 239,646
現金及び現金同等物の期末残高	*1 239,646	*1 260,179

継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローが△157百万円となり、当連結会計年度に180百万円の連結営業損失を計上した結果、利益剰余金は△1,117百万円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成21年度の事業計画を策定し、今後も更にM&Aや業務提携の案件成立を目指し、事業拡大を推進して参ります。また、衛星放送事業と教育事業の売上拡大、ビジネスモデルの構築を進めることで、営業収益確保をして参ります。</p> <p>商事事業では、中国市場という競争性の激しい市場で、利益の確保に向けた新商材の営業活動をする傍ら、国内では、当社グループの内部統制基準へ適合させるための統制環境の整備を行ないながら、理美容関連商材の販売による営業収益を確保して参ります。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が39.8%となり、今後、当社が企業買収や業務・資本提携を実行するための資金につきましては、新株予約権の権利行使や増資による資金調達を一部見込んでおり、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フロー△54百万円、連結営業損失106百万円を計上しています。この状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、平成22年度の事業計画を策定し、連結営業キャッシュ・フローのマイナス及び連結営業損失を解消する対応策を講じて参ります。具体的には、グループ各社、特に株式会社エスコム の収益体質を改善するため、広告代理事業等の収入を確保するとともに、新規事業の起動を検討します。また、理美容・エステ商品販売事業を今後も安定的に拡大できるような業務体制の構築を行う傍ら、企業買収案件を推進し成立を目指します。</p> <p>財務面では自己資本比率が26.1%となり、今後更に財務キャッシュ・フローを改善していく必要性について認識しています。当社が財務体質を改善していく方策としては企業買収を重視していますが、この実行に当たっては、新株予約権の権利行使や増資、金融機関からの借入れ等による資金調達を見込んでいます。</p> <p>しかしながら、事業構造の転換の遅れや新規事業立ち上がりの遅延、収益が見込みどおり業績に貢献しなかった場合や、先行き不透明な現在の経済状況などの外部要因を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しています。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱エスコム ㈱インストラクティブイー Escom China Limited 達楽美爾(上海)商貿有限公司 ㈱ウエルネス</p> <p>なお、㈱ウエルネスは、当連結会計年度において当社が全株式を取得し完全子会社となったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱エスコム ㈱インストラクティブイー Escom China Limited 達楽美爾(上海)商貿有限公司 ㈱ウエルネス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 ㈱モール・オブ・ティーヴィー</p> <p>なお、㈱モール・オブ・ティーヴィーは、当連結会計年度において、当社が株式の22%を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めました。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 ㈱モール・オブ・ティーヴィー</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日における財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率または合理的に算定した貸倒見積高により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	同左
(5) のれん及び負ののれん償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ7,341千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上の必要な修正を行っております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	<p>(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針) 当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しておりますが、連結の範囲に変更はございません。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
—	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
—	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 29,861千円	※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 4,377千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関連会社株式 94,746千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 関連会社株式 105,798千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※1 たな卸資産の帳簿価額の切下げ額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損7,341千円が売上原価に含まれておりません。	—————																								
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>41,919千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>24,408千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>89,509千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>32,867千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,489千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,115千円</td></tr> </table>	役員報酬	41,919千円	賃借料	24,408千円	給与・賞与	89,509千円	株式報酬費用	32,867千円	賞与引当金繰入額	1,489千円	貸倒引当金繰入額	2,115千円	<table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>41,296千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,099千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>75,434千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>10,030千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>624千円</td></tr> </table>	役員報酬	41,296千円	賃借料	18,099千円	給与・賞与	75,434千円	株式報酬費用	10,030千円	賞与引当金繰入額	2,580千円	貸倒引当金繰入額	624千円
役員報酬	41,919千円																									
賃借料	24,408千円																									
給与・賞与	89,509千円																									
株式報酬費用	32,867千円																									
賞与引当金繰入額	1,489千円																									
貸倒引当金繰入額	2,115千円																									
役員報酬	41,296千円																									
賃借料	18,099千円																									
給与・賞与	75,434千円																									
株式報酬費用	10,030千円																									
賞与引当金繰入額	2,580千円																									
貸倒引当金繰入額	624千円																									
※3 前期損益修正益の内訳	<table border="0"> <tr><td>過年度販売経費修正</td><td>2,498千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>330千円</td></tr> </table>	過年度販売経費修正	2,498千円	その他	330千円	<table border="0"> <tr><td>過年度販売経費修正</td><td>8千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>117千円</td></tr> </table>	過年度販売経費修正	8千円	その他	117千円																
過年度販売経費修正	2,498千円																									
その他	330千円																									
過年度販売経費修正	8千円																									
その他	117千円																									
※4 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象事業</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商事事業</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内容は、ソフトウェア2,073千円であります。</p>	対象事業	用途	種類	商事事業	遊休資産	ソフトウェア	—————																		
対象事業	用途	種類																								
商事事業	遊休資産	ソフトウェア																								
※5 消費税等調整額	—————	消費税等調整額は連結子会社のうち1社が消費税免税業者であるため、仮受消費税等と仮払消費税等の差額を消費税等調整額として計上しております。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	61,198,906	—	—	61,198,906
合計	61,198,906	—	—	61,198,906
自己株式				
普通株式	906	501	—	1,407
合計	906	501	—	1,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加501株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000	33,000
	第5回新株予約権(注1、2)	普通株式	4,480,000	—	34,000	4,446,000	77,773
	第6回新株予約権(注3、4)	普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000	55,793
合計	—	—	25,980,000	—	34,000	25,946,000	166,566

(注) 1. 第5回新株予約権での当期連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

2. 第5回新株予約権4,446,000株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は4,159,000株であります。

3. 第6回新株予約権5,000,000株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は3,783,000株であります。

4. 第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	61,198,906	—	—	61,198,906
合計	61,198,906	—	—	61,198,906
自己株式				
普通株式	1,407	—	—	1,407
合計	1,407	—	—	1,407

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(注1)	普通株式	16,500,000	—	16,500,000	—	—
	第5回新株予約権(注2、3)	普通株式	4,446,000	—	15,000	4,431,000	77,679
	第6回新株予約権(注4)	普通株式	5,000,000	—	—	5,000,000	65,824
合計		—	25,946,000	—	16,515,000	9,431,000	143,504

- (注) 1. 第1回新株予約権での当期連結会計年度の減少は、行使期間の満了によるものです。
 2. 第5回新株予約権での当期連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものです。
 3. 第5回新株予約権4,431,000株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は4,154,000株です。
 4. 第6回新株予約権5,000,000株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は3,783,000株です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	(平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 239,646千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 239,646千円	(平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 260,179千円 預入期間が3カ月を超える 定期預金 ー千円 現金及び現金同等物 260,179千円
※2 株式の取得により新た に連結子会社となった会 社の資産及び負債の主な 内訳	株式の取得により新たに連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 並びに株式の取得価額と取得による支出 (純額)との関係は次のとおりでありま す。 株式会社ウエルネス (平成20年6月30日現在) 流動資産 138,597千円 固定資産 12,762千円 のれん 3,783千円 流動負債 △130,894千円 固定負債 △11,248千円 ウエルネス株式の取得 価額 13,000千円 ウエルネスの現金及び 現金同等物 △34,071千円 ウエルネス取得による 支出 △21,071千円	———

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 商事事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,642</td> <td style="text-align: center;">9,856</td> <td style="text-align: center;">786</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	10,642	9,856	786	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)						
工具、器具及び備品	10,642	9,856	786						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 411千円 1年超 467千円 合計 879千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 777千円 減価償却費相当額 683千円 支払利息相当額 40千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。									

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	—	—
関係会社株式	94,746	105,798

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 32,867千円
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員・従業員 9名	当社役員 3名
ストック・オプション数	普通株式4,769,000株	普通株式5,000,000株
付与日	平成19年2月22日	平成19年7月20日
権利確定条件	(注1、2)	(注2)
対象勤務期間	自平成19年2月22日 至平成20年2月29日	自平成19年7月20日 至平成21年7月20日
権利行使期間	自平成20年3月1日 至平成27年2月28日	自平成21年7月21日 至平成29年7月20日

(注) 1. 新株予約権者が新株予約権を行使時において、付与されたと同様の地位にあることを要する。

2. 新株予約権者の相続人が行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	3,783,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	3,783,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,159,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	4,159,000	—

② 単価情報

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	43	31
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	18.7	17.4

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,030千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員・従業員 9名	当社役員 3名
ストック・オプション数	普通株式4,769,000株	普通株式5,000,000株
付与日	平成19年2月22日	平成19年7月20日
権利確定条件	(注1、2)	(注2)
対象勤務期間	自平成19年2月22日 至平成20年2月29日	自平成19年7月20日 至平成21年7月20日
権利行使期間	自平成20年3月1日 至平成27年2月28日	自平成21年7月21日 至平成29年7月20日

(注) 1. 新株予約権者が新株予約権を行使時において、付与されたと同様の地位にあることを要する。

2. 新株予約権者の相続人が行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	3,783,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	3,783,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	4,159,000	—
権利確定	—	3,783,000
権利行使	—	—
失効	5,000	—
未行使残	4,154,000	3,783,000

② 単価情報

	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	43	31
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	18.7	17.4

(企業結合等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,537,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却自己否認</td> <td style="text-align: right;">439,170千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">176,269千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">32,095千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,452千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>38,722千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,228,499千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△2,223,735千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,763千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	1,537,000千円	貸倒償却自己否認	439,170千円	土地評価損否認	176,269千円	会員権評価損否認	32,095千円	商品評価損否認	3,452千円	投資有価証券評価損否認	1,788千円	その他	<u>38,722千円</u>	繰延税金資産小計	2,228,499千円	評価性引当額	<u>△2,223,735千円</u>	繰延税金資産合計	<u>4,763千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,064,588千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却自己否認</td> <td style="text-align: right;">413,408千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">165,832千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">30,194千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,692千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,682千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>34,477千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,715,875千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,709,909千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>5,966千円</u></td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	1,064,588千円	貸倒償却自己否認	413,408千円	土地評価損否認	165,832千円	会員権評価損否認	30,194千円	商品評価損否認	5,692千円	投資有価証券評価損否認	1,682千円	その他	<u>34,477千円</u>	繰延税金資産小計	1,715,875千円	評価性引当額	<u>△1,709,909千円</u>	繰延税金資産合計	<u>5,966千円</u>
税務上の繰越欠損金	1,537,000千円																																								
貸倒償却自己否認	439,170千円																																								
土地評価損否認	176,269千円																																								
会員権評価損否認	32,095千円																																								
商品評価損否認	3,452千円																																								
投資有価証券評価損否認	1,788千円																																								
その他	<u>38,722千円</u>																																								
繰延税金資産小計	2,228,499千円																																								
評価性引当額	<u>△2,223,735千円</u>																																								
繰延税金資産合計	<u>4,763千円</u>																																								
税務上の繰越欠損金	1,064,588千円																																								
貸倒償却自己否認	413,408千円																																								
土地評価損否認	165,832千円																																								
会員権評価損否認	30,194千円																																								
商品評価損否認	5,692千円																																								
投資有価証券評価損否認	1,682千円																																								
その他	<u>34,477千円</u>																																								
繰延税金資産小計	1,715,875千円																																								
評価性引当額	<u>△1,709,909千円</u>																																								
繰延税金資産合計	<u>5,966千円</u>																																								

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：千円)

	教育事業	衛星放送事業	商事事業	その他	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,090	281,183	306,658	4,659	628,590	—	628,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	289	289	(289)	—
計	36,090	281,183	306,658	4,948	628,880	(289)	628,590
営業費用	100,376	281,317	333,359	9,313	724,366	85,003	809,370
営業利益（又は営業損失△）	△64,286	△133	△26,701	△4,364	△95,486	(85,293)	△180,779
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	203,405	15,316	147,646	54,333	445,329	67,084	487,787
減価償却費	286	116	2,156	—	2,559	—	2,559
減損損失	—	—	2,073	—	2,073	—	2,073
資本的支出	758	—	1,540	—	2,299	—	2,299

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教育事業	小中高教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売、企業向けコンサルティング
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事事業	カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業、理美容商材等の販売
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は85,003千円であり、主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は67,084千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金等）及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する評価基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が「商事事業」で7,341千円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	教育事業	衛星放送事業	商事事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,000	255,518	405,761	—	697,280	—	697,280
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,095	1,095	(1,095)	—
計	36,000	255,518	405,761	1,095	698,376	(1,095)	697,280
営業費用	65,931	255,363	433,153	1,438	755,887	47,565	803,453
営業利益（又は営業損失△）	△29,931	154	△27,391	△342	△57,511	(48,661)	△106,173
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	71,744	15,117	265,671	92,796	442,870	34,587	479,917
減価償却費	319	68	2,139	—	2,526	—	2,526
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	695	—	2,070	—	2,766	—	2,766

（注）1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教育事業	小中高教材、小学生及び中学生対象の学習システムの編集・制作・販売、企業向けコンサルティング
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事事業	カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業、理美容商材等の販売、広告代理業
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

（※）理美容商材等の販売は、平成20年7月1日（前第2四半期）から株式会社ウェルネスを連結子会社に含まれたことによるものであります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は47,565千円であり、主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は37,046千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金等）及び管理部門にかかる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地域別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3円 17銭	1株当たり純資産額 2円 4銭
1株当たり当期純損失金額 2円 31銭	1株当たり当期純損失金額 1円 13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	141,174	69,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	141,174	69,112
期中平均株式数(千株)	61,197	61,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数25,946個)	新株予約権2種類(新株予約権の数9,431個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,443	34,073
前払費用	383	565
その他	111	24
流動資産合計	11,938	34,663
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	475,976	277,610
投資その他の資産合計	475,976	277,610
固定資産合計	475,976	277,610
資産合計	487,914	312,273
負債の部		
流動負債		
短期借入金	* 30,000	* 90,000
未払金	687	1,858
未払費用	4,351	3,907
未払法人税等	950	1,178
預り金	1,212	1,061
賞与引当金	900	780
未払消費税等	610	955
その他	289	1,385
流動負債合計	39,001	101,126
負債合計	39,001	101,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金		
資本準備金	436,864	436,864
資本剰余金合計	436,864	436,864
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,029,636	△1,244,339
利益剰余金合計	△1,029,636	△1,244,339
自己株式	△77	△77
株主資本合計	282,345	67,642
新株予約権	166,566	143,504
純資産合計	448,912	211,146
負債純資産合計	487,914	312,273

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 48,000	※1 64,000
売上総利益	48,000	64,000
販売費及び一般管理費	※2 133,003	※2 111,565
営業損失(△)	△85,003	△47,565
営業外収益		
受取利息	※1 641	3
雑収入	242	5
営業外収益合計	883	8
営業外費用		
支払利息	※1 289	※1 1,095
雑損失	—	8
営業外費用合計	289	1,103
経常損失(△)	△84,409	△48,661
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	180
新株予約権戻入益	—	33,093
特別利益合計	—	33,273
特別損失		
関係会社株式評価損	—	198,365
特別損失合計	—	198,365
税引前当期純損失(△)	△84,409	△213,753
法人税、住民税及び事業税	950	950
当期純損失(△)	△85,359	△214,703

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	875,196	875,196
当期末残高	875,196	875,196
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	436,864	436,864
当期末残高	436,864	436,864
資本剰余金合計		
前期末残高	436,864	436,864
当期末残高	436,864	436,864
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△944,277	△1,029,636
当期変動額		
当期純損失(△)	△85,359	△214,703
当期変動額合計	△85,359	△214,703
当期末残高	△1,029,636	△1,244,339
利益剰余金合計		
前期末残高	△944,277	△1,029,636
当期変動額		
当期純損失(△)	△85,359	△214,703
当期変動額合計	△85,359	—
当期末残高	△1,029,636	△1,244,339
自己株式		
前期末残高	△70	△77
当期変動額		
自己株式の取得	△7	—
当期変動額合計	△7	—
当期末残高	△77	△77
株主資本合計		
前期末残高	367,712	282,345
当期変動額		
当期純損失(△)	△85,359	△214,703
自己株式の取得	△7	—
当期変動額合計	△85,366	△214,703
当期末残高	282,345	67,642

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	133,699	166,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,867	△23,062
当期変動額合計	32,867	△23,062
当期末残高	166,566	143,504
純資産合計		
前期末残高	501,412	448,912
当期変動額		
当期純損失 (△)	△85,359	△214,703
自己株式の取得	△7	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,867	△23,062
当期変動額合計	△52,499	△237,765
当期末残高	448,912	211,146

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当事業年度において、85百万円の営業損失を計上し、当事業年度期末の利益剰余金の額が△1,029百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成21年度の事業計画に基づき、子会社からのコンサルティング収入による売上の確保とコストの見直しに取り組んでおります。</p> <p>また、当社はM&Aによる収益の確立を積極的に推し進めることにより、当社グループの部門収益の確保と営業収益の確保を図る所存です。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が57.9%となり、今後、当社が企業買収や業務・資本提携を実行するための資金につきましては、当社グループ内での短期借入や新株予約権の権利行使や増資による資金調達を一部見込んでおり、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めて参ります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度において、営業損失47百万円を計上し、当事業年度期末の利益剰余金の額が△1,244百万円となっております。この状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく、平成22年度の事業計画を策定し、前期より引き続き、子会社からのコンサルティング収入を中心として売上を確保し、また固定費削減に努める一方で、企業買収案件を推進し成立を目指します。</p> <p>財務面では自己資本比率が21.7%となり、今後更に財務キャッシュ・フローを改善していく必要性について認識しています。当社が財務体質を改善していく方策としては企業買収を重視していますが、この実行に当たっては、新株予約権の権利行使や増資、金融機関からの借入れ等による資金調達を見込んでいます。</p> <p>しかしながら、グループ子会社の業績不振が当社のコンサルティング収入に影響を及ぼす可能性や先行き不透明な現在の経済状況などの外部要因を考慮し、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しています。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	賞与引当金 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当期の費用として処理しております。	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※ 関係会社に対する負債</p> <p style="text-align: right;">関係会社借入金 30,000千円</p> <p>なお、関係会社借入金に対し、担保付債務として、 ㈱モール・オブ・ティーヴィー株式79,200千円を提供 しております。</p>	<p>※ 関係会社に対する負債</p> <p style="text-align: right;">関係会社借入金 90,000千円</p> <p>なお、関係会社借入金に対し、担保付債務として、 ㈱モール・オブ・ティーヴィー株式79,200千円を提供 しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">売上高 48,000千円</p> <p style="text-align: right;">受取利息 629千円</p> <p style="text-align: right;">支払利息 289千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 41,919千円</p> <p style="text-align: right;">給与・賞与 16,452千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 15,816千円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 3,954千円</p> <p style="text-align: right;">株式報酬費用 32,867千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 480千円</p>	<p>※1 関係会社との取引高</p> <p style="text-align: right;">売上高 64,000千円</p> <p style="text-align: right;">支払利息 1,095千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">一般管理費</p> <p style="text-align: right;">役員報酬 41,296千円</p> <p style="text-align: right;">給与・賞与 14,540千円</p> <p style="text-align: right;">支払手数料 10,012千円</p> <p style="text-align: right;">賃借料 4,834千円</p> <p style="text-align: right;">株式報酬費用 10,030千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入額 1,540千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	906	501	-	1,407
合計	906	501	-	1,407

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加501株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	1,407	-	-	1,407
合計	1,407	-	-	1,407

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 4円61銭	1株当たり純資産額 1円11銭
1株当たり当期純損失金額 1円39銭	1株当たり当期純損失金額 3円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	85,359	214,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	85,359	214,703
期中平均株式数(千株)	61,197	61,197
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数25,946個)	新株予約権2種類(新株予約権の数9,431個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
—————	—————

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。